



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	21,363	10.6	499	△4.3	422	2.7	588	507.8
27年5月期第2四半期	19,307	5.0	522	△28.7	411	△32.9	96	△49.7

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 584百万円(489.2%) 27年5月期第2四半期 99百万円(△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	65.40	64.17
27年5月期第2四半期	10.76	10.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	27,450	6,455	20.5
27年5月期	24,225	5,811	23.0

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 5,636百万円 27年5月期 5,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	19.0	1,270	11.1	1,025	2.7	650	185.2	72.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	9,006,380株	27年5月期	9,004,460株
28年5月期2Q	一株	27年5月期	一株
28年5月期2Q	9,005,414株	27年5月期2Q	9,001,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、海外経済の先行き不透明感はあるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

当社グループは、このような情勢のもと、引き続き面対応店舗を含む新規出店による事業基盤の拡大を図るとともに、地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及を一段と推進することにより、事業環境への対応に努めております。また中期経営計画のテーマに沿い、セルフメディケーションに対する取組み強化や健康保険制度外事業の拡大を目的として、平成27年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合弁会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は21,363百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は499百万円(同4.3%減)、経常利益は422百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は588百万円(同507.8%増)となりました。

売上高につきましては、薬剤料売上高の増加を主な要因として既存店が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度以降に開局等をした店舗及び本年に入り取得した株式会社川口薬局並びに株式会社ドゥリームの売上高が増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化に伴い発生した費用や採用並びに研修に係る費用の増加を主な要因として営業利益は減益となりました。そして、休局する店舗の建物及び構築物、並びに土地等に係る減損損失126百万円を計上する一方で、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負のれん発生益590百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成27年9月1日付でファーマライズプラス株式会社と株式会社三和調剤を合併し、前社を存続会社として事業統合いたしました。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、19店舗増加、3店舗減少の純増16店舗で、当第2四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は243店舗となりました。増加した19店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社ドゥリームの4店舗(沖縄県)、同じく薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の10店舗(東京都8店舗、大阪府2店舗)、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗(東京都)及び新規開局の4店舗(元浜町店(滋賀県)、陸別薬局(北海道)、用賀店(東京都)、旭町店(北海道))であります。

薬局運営面につきましては、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)、②後発医薬品推進の取組みを引き続き強化しております。また新中期経営計画の基本方針に沿い、③面対応店舗の展開、④一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗展開に向けての取組みを継続的に推進しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は20,226百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は646百万円(同3.4%増)となりました。

なお、経営の効率化と事業基盤の強化を図るため、平成27年9月1日付で株式会社エシックス(新潟県内で5店舗運営(平成27年8月末日時点))に、ファーマライズ株式会社が新潟県内で運営する3店舗及び株式会社みなみ薬局が同県内にて運営する7店舗を統合しております。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等の経費削減の動きも引き続き一部において見られます。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は392百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は57百万円(同6.7%減)となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール経営事業、同社による化粧品等販売事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社の子会社である有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は743百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は19百万円の損失となりました。セグメント利益の損失は、医療モール経営事業は好調に推移しておりますが、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の株式取得に係る費用を計上したことに加え、コンビニエンスストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間に薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を連結子会社化したことにより、調剤薬局を併設していないドラッグストア店舗が65店舗（茨城県1店舗、千葉県2店舗、東京都22店舗、神奈川県7店舗、石川県1店舗、京都府4店舗、大阪府22店舗、兵庫県2店舗、和歌山県1店舗、香川県2店舗、佐賀県1店舗）増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は27,450百万円となり、前連結会計年度末残高24,225百万円に対し、3,224百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が4,540百万円、売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計）の残高が3,574百万円、商品の残高が1,947百万円、差入保証金の残高が1,815百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ3,883百万円、2,793百万円、1,087百万円、967百万円に対し、657百万円、780百万円、859百万円、848百万円増加した一方、のれんの残高が6,049百万円となり、前連結会計年度末残高6,520百万円に対し、470百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は20,994百万円となり、前連結会計年度末残高18,414百万円に対し2,579百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が7,557百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が9,452百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ6,256百万円、8,636百万円に対し、1,300百万円、816百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,455百万円となり、前連結会計年度末残高5,811百万円に対し644百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益を588百万円の計上により増加した一方で、会計方針の変更により303百万円、当社の配当金の支払144百万円が減少し、残高が3,333百万円となり、前連結会計年度末残高3,191百万円に対し141百万円増加したこと、非支配株主持分については、子会社の取得に伴い非支配株主持分が705百万円増加し、残高が722百万円となり、前連結会計年度末残高168百万円に対し553百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,516百万円(前年同期比219百万円の減少)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は650百万円(前年同期比1,755百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を882百万円、減価償却費を269百万円、のれん償却額を302百万円、減損損失を126百万円計上し、仕入債務が439百万円増加した一方、負ののれん発生益を590百万円計上したことに加え、売上債権が509百万円増加し、法人税等の支払を337百万円したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は230百万円(前年同期比219百万円の減少)となりました。この主な要因は、新規開局店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が245百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が152百万円、貸付による支出が127百万円であった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が268百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は222百万円(前年同期比1,076百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,000百万円であった一方、配当金の支払額が143百万円、長期借入金の返済による支出が1,483百万円、社債の償還による支出が157百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月12日付けの業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました平成28年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及
び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計
方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減
しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ303,126千円が減少して
おります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ26,593千円減少し、税金等調整前
四半期純利益は6,028千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,545	4,540,703
売掛金	370,400	686,087
商品	1,087,483	1,947,036
未収入金	2,423,225	2,888,309
その他	530,891	691,441
貸倒引当金	△37,670	△49,972
流動資産合計	8,257,876	10,703,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,374,735	3,544,208
土地	2,637,186	2,658,845
その他(純額)	633,909	716,947
有形固定資産合計	6,645,830	6,920,001
無形固定資産		
のれん	6,520,123	6,049,955
ソフトウェア	242,267	313,764
その他	32,955	57,155
無形固定資産合計	6,795,347	6,420,875
投資その他の資産		
差入保証金	967,459	1,815,716
その他	1,684,619	1,728,821
貸倒引当金	△147,790	△157,409
投資その他の資産合計	2,504,288	3,387,128
固定資産合計	15,945,466	16,728,005
繰延資産		
株式交付費	3,934	2,749
社債発行費	18,588	16,005
繰延資産合計	22,523	18,755
資産合計	24,225,865	27,450,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	137,324
買掛金	6,256,950	7,557,180
短期借入金	3,593	303,052
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2,562,988	2,811,903
未払法人税等	271,915	323,407
賞与引当金	83,795	60,026
その他	1,131,611	1,281,231
流動負債合計	10,624,854	12,788,124
固定負債		
社債	881,000	724,000
長期借入金	6,069,757	6,337,663
退職給付に係る負債	351,730	426,578
その他	487,495	718,015
固定負債合計	7,789,983	8,206,256
負債合計	18,414,838	20,994,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166,423	1,166,819
資本剰余金	1,234,091	1,152,588
利益剰余金	3,191,557	3,333,299
株主資本合計	5,592,071	5,652,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300	1,245
退職給付に係る調整累計額	△21,008	△17,778
その他の包括利益累計額合計	△17,707	△16,533
新株予約権	67,757	97,075
非支配株主持分	168,906	722,735
純資産合計	5,811,027	6,455,984
負債純資産合計	24,225,865	27,450,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	19,307,595	21,363,500
売上原価	16,223,465	18,016,567
売上総利益	3,084,130	3,346,933
販売費及び一般管理費	2,561,726	2,847,050
営業利益	522,404	499,882
営業外収益		
受取利息	2,683	2,659
受取配当金	332	437
物品売却益	26,908	27,885
受取賃貸料	10,212	7,796
その他	33,725	19,053
営業外収益合計	73,862	57,831
営業外費用		
支払利息	91,607	81,614
持分法による投資損失	32,333	7,883
支払手数料	33,988	2,400
休止固定資産費用	7,472	13,496
その他	19,294	29,461
営業外費用合計	184,696	134,856
経常利益	411,570	422,858
特別利益		
固定資産売却益	803	62
投資有価証券売却益	499	968
負ののれん発生益	—	590,721
段階取得に係る差益	—	12,555
特別利益合計	1,302	604,307
特別損失		
固定資産売却損	142	—
減損損失	—	126,675
固定資産除却損	3,346	17,774
特別損失合計	3,489	144,449
税金等調整前四半期純利益	409,383	882,716
法人税等	314,350	299,291
四半期純利益	95,032	583,425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,863	△5,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,895	588,940

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	95,032	583,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	△2,055
退職給付に係る調整額	3,309	3,230
その他の包括利益合計	4,191	1,174
四半期包括利益	99,223	584,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,087	590,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,863	△5,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,383	882,716
減価償却費	266,999	269,394
減損損失	—	126,675
のれん償却額	307,970	302,246
株式報酬費用	36,128	30,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88,206	10,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,998	15,380
受取利息及び受取配当金	△3,016	△3,097
支払利息	91,607	81,614
固定資産除却損	3,346	17,774
固定資産売却損益(△は益)	△660	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	△596	△968
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△12,555
持分法による投資損益(△は益)	32,333	7,883
売上債権の増減額(△は増加)	1,110,925	△509,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,154	△24,373
仕入債務の増減額(△は減少)	843,677	439,933
負ののれん発生益	—	△590,721
その他	8,072	11,625
小計	2,985,810	1,054,123
利息及び配当金の受取額	950	980
利息の支払額	△94,105	△84,151
法人税等の支払額	△495,050	△337,321
法人税等の還付額	8,993	17,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,598	650,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,750	△12,400
定期預金の払戻による収入	10,800	41,417
有形固定資産の取得による支出	△400,168	△245,171
有形固定資産の売却による収入	803	290
無形固定資産の取得による支出	△431	△16,550
投資有価証券の取得による支出	△196	△190
投資有価証券の売却による収入	2,207	527
差入保証金の差入による支出	△20,915	△1,901
差入保証金の回収による収入	38,741	14,948
貸付けによる支出	△37,208	△127,500
貸付金の回収による収入	21,000	22,014
事業譲渡による収入	15,702	—
事業譲受による支出	△43,758	—
預り保証金の受入による収入	40	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	268,320
その他	△20,526	△22,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,661	△230,853

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△228,073
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,745	299,458
長期借入れによる収入	820,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,384	△1,483,179
リース債務の返済による支出	△59,726	△64,681
社債の発行による収入	292,775	—
社債の償還による支出	△260,000	△157,000
株式の発行による収入	4	1
配当金の支払額	△125,993	△143,205
非支配株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,419	222,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,517	642,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,300	3,873,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,735,818	4,516,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	—	19,307,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	—	19,307,595
セグメント利益	624,654	61,541	686,196	4,762	690,958	△168,554	522,404

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△168,554千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,226,872	392,657	20,619,529	743,971	21,363,500	—	21,363,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,226,872	392,657	20,619,529	743,971	21,363,500	—	21,363,500
セグメント利益又は損失 (△)	646,043	57,437	703,480	△19,089	684,391	△184,508	499,882

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,508千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業セグメントにおいて、休局する店舗(1店舗)の建物及び構築物、並びに土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては126,675千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

その他において、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては590,721千円であります。